

e-NEXI

2014 年 5 月号

⇒特集

～未来資源探査の旅を支援～三菱重工業製 3 次元海底資源探査船輸出支援案件……………1
独立行政法人日本貿易保険営業第二部

⇒カントリーレビュー

国際社会への復帰を目指すマダガスカル……………4

⇒NEXI ニュース

中小企業支援の現場から～貿易保険の活用事例のご紹介～……………10

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)

総務部 総務・広報グループ

～未来資源探査の旅を支援～

三菱重工業製 3次元海底資源探査船輸出支援案件

独立行政法人日本貿易保険
営業第二部

(1) ノルウェーPGS 社グループ向け融資契約調印

2014年3月11日、海底資源探査サービス世界最大手の一角であり、ノルウェーを拠点とする Petroleum Geo-Services ASA 社(以下「PGS 社」)100%子会社に対する融資契約が調印されました。NEXIは、株式会社三井住友銀行(以下「三井住友銀行」)の融資に対して貿易代金貸付保険を付保しており、三井住友銀行の融資は、株式会社国際協力銀行(JBIC)との協調融資となっています。

本件融資の資金用途は、三菱重工業株式会社(以下「三菱重工業」)の長崎造船所で建造する3次元海底資源探査船2隻をPGS社100%子会社が購入する資金です。NEXIは、2012年10月にも同様のスキームでPGS社100%子会社に対する三井住友銀行の融資に貿易代金貸付保険を付保しており、その時も同じく3次元海底資源探査船2隻の購入資金を支援しているため、合計4隻の三菱重工業製3次元海底資源探査船の輸出を支援することとなります。



(2) 三菱重工業の技術力で対応する海底資源探査船の特殊船型

海底資源探査船は、写真で確認できる通り、非常にユニークな形状をした特殊船舶です。海底の地層構造を立体的に解析するための装備・性能を備えた船であり、主に海底ガス油田等の探査事業において活躍します。

縦の全長 104 メートルに対して横幅が 70 メートルと、船尾が横に広がった形状をしており、そこからストリーマー・ケーブルと呼ばれる振動センサーを内蔵したケーブルを数多く曳航し、搭載している音源から発した衝撃波が海底面や地層境界に当たって跳ね返ってくる反射波を受信して、地層構造を 3 次元的に解析するようになっています。曳航するストリーマー・ケーブルは最大十数キロメートルにも達し、船が航行する様は圧巻です。



PGS 社は、海底資源探査業界では世界大手の 1 社であり、海底資源探査船における技術革新を進めていることで知られています。現在、世界の海底資源探査業界においては、2 次元解析から 3 次元解析へと技術が移行しており、本件船舶はその中でも最高クラスの探査効率を誇る船舶となります。このような特殊船舶の建造には、ハイレベルな技術力が要求されており、PGS 社等の資源探査企業側の要求水準も高く、三菱重工業の 3 次元海底資源探査船の受注は、日本造船業界の技術力への評価を物語っています。



なお、PGS 社は、日本政府が所有する資源探査船をサポートする業務実績があり、日本が行う海底資源探査においても重要な役割を果たしています。

(3) 資源探査船の命名・引き渡し

2013年4月26日、三菱重工業の長崎造船所において、3次元海底資源探査船の命名式が行われました。式典においては、PGS社のレンスース氏が船の支綱切断を行い、船は「RAMFORM TITAN」と命名された後、PGS社に引き渡されました。RAMFORM TITANは、NEXIが輸出を支援する海底資源探査船4隻のうち、最初の1隻であり、既に北欧等の海において、最大24本ものストリーマー・ケーブルを曳航しながら海底資源調査業務に従事しています。



(命名式で支綱切断をされる三菱重工業(株)の橋本顧問(左)とPGS社のレンスース氏(右))

その後、現在までに第2番船についても完成し、引き渡しが行われており、今後、第3番船及び第4番船が長崎造船所にて建造される予定です。

(4) 海底資源探査マーケットの広がり と船舶輸出に対する NEXI の支援

現状、世界的に石油・天然ガス等の需要が増えていますが、主要産出国における地政学的リスクが意識されており、かつ、陸上における良好な石油ガス田の埋蔵量に限界がある等、海底資源探査を活性化させる多くの要因が意識され始めています。事実、海底資源探査船の数は増加しており、三菱重工業は、3次元海底資源探査船を始めとした特殊船舶の拡販・受注を目指すとしています。

NEXIとしては、本件のような高度な技術力を必要とする特殊船舶の輸出を始め、技術力に定評のある日本の造船所が建造するその他の船舶輸出についても、様々な金融手法を活用した案件形成やリスクテイク機能を通じ、金融面から支援したいと考えております。

以上

国際社会への復帰を目指すマダガスカル

<Point of view>

事実上の軍事クーデターによるラジョリナ暫定政権の発足からほぼ5年、マダガスカル共和国では民主的選挙で選ばれたヘリー・ラジャオナリマンピアニナ大統領の下、本年4月18日に新政権が誕生。世銀、IMF、ドナー国との関係正常化など国際社会への本格復帰により、低迷していた国内経済の復興を目指すこととなった。国内の政治勢力をとりまとめ、観光資源や鉱物資源に恵まれたマダガスカルを安定した発展に導けるかどうか、新政権の今後の政治・経済運営が注目される。

新たなスタートを切ったマダガスカルについて、これまでの政治的混乱を含めて、現状及び今後の見通しについて概観する。

1. マダガスカル概況

アフリカ東海岸沖のインド洋に浮かぶマダガスカル島は、日本の国土の1.6倍の面積に約2,000万人が住む。島の中央を山脈(最高峰はマルムクトル山の2876m)が南北に走り、熱帯雨林、サバンナ、砂漠など変化に富む自然の中、バオバブ、アイアイ、ワオキツネザルなどの固有の動植物が多数存在する。エコツアーリズムの聖地とも言われ、観光資源に恵まれている。また、鉱物資源も近年開発が進むニッケル、クロムその他、サファイヤ、エメラルド、ルビー、金、ボーキサイト、鉄鉱石、石炭などが豊富に埋蔵している。

マダガスカルの最初の住民は、1世紀前後にボルネオ島からインド洋をカヌーで横断してきたことがDNA研究でも実証されたという。その後、9世紀にはアラブ人が進出し、東アフリカからの黒人と共に沿岸部に住みついた。一方、東南アジアからの民族は高原部に住み、これら2系統の民族は、18世紀末にメリナ王朝として統一されるまで、それぞれ独自の王制を保ってきた。マダガスカルでは、大統領と首相の職を中央高原族と沿岸族で分け合う伝統があるというが、このような歴史的な背景を踏まえたものと見られる。

マダガスカルの主要産業は農牧業(米、コーヒー、パニラ、砂糖、牛)、漁業(えび、まぐろ)、鉱業(ニッケル等)、観光業など。農業はGDPの約28%、就労人口の80%を占めている。主食は米で、国民一人当たりの米消費量は日本人の約2倍の年間120キログラム、農民の7割以上が稲作に従事している。おこげ、粥、糠などという単語ほか、小一時間を「ご飯が炊けるまでの間」という慣用句もあるという。農村には水田風景がひろがり、アフリカ本土と異なる雰囲気醸し出している。

分野別のGDP構成比は、農業27.3%、鉱工業16.4%、サービス業56.3%。かつては欧米向けの衣料を生産する縫製業が輸出の稼ぎ頭となっていたが、2009年の政変後、米国の優遇制度の適用除外や欧州からの受注減等により、外国からの進出企業も含めて撤退が続いた。一方、鉱業セクターでは、日本、カナダ、韓国の企業による世界最大規模のニッケル鉱山「アンバトビー・プロジェクト」が、2007年の建設開始から5年の歳月を費やし、2012年11月にニッケルを初出荷、2014年1月には操業率7割超の本格的な商業生産が開始された。今後、ニッケル、コバルト等の鉱物資源が同国の輸出を押し上げていくと期待されている。

2009年の政変以降、主要ドナー国等からの食料等人道支援を除く新規支援の凍結、優遇関税の中止などにより財政が逼迫し(以前は予算の半分程度を支援資金でカバー)、経済が低迷する一方で、インフレ率が高まり、国民生活は一層困窮した。国民の75.3%が貧困レベル(2010年世銀)とされており、一人当たりGDP(450ドル)も、IMF統計で185ヶ国中180位と最貧国の一つと位置付けられる。経済的ポテンシャルがあるにも拘わらず、政治情勢不安により、経済発展が阻まれてきたとも言われている。

2.繰り返されてきた政変

マダガスカルは1960年6月に仏から独立したが、仏への依存が続き、経済も低迷。1972年には大規模な暴動が発生したことから当時のツイラナナ大統領は政府を解散し、全権を陸軍将軍に委譲。将校や労働者からなる内閣は、社会主義化を推し進めたが、部族対立から内政は安定せず、1975年に海軍中將のラチラカが大統領となり、一層の社会主義化を推進した。1991年に国民の政府に対する不満からゼネストや暴動がおこり、1992年の憲法改正で共和制に戻された。ラチラカ大統領は1993年の大統領選挙でザフィ候補に敗れるが、1996年12月の大統領選で再び大統領の職に返り咲いた。

2001年12月に実施された大統領選では、再選を目指すラチラカ大統領と野党TIM党首のラバロマナナ氏(当時アンタナナリボ市長、実業家)の対決となった。憲法高等裁判所はラバロマナナ氏が最高得票者であるが、過半数に達しなかったため決選投票の実施を発表した。これに対し、ラバロマナナ氏ら野党勢力は独自集計で過半数を獲得したとして、勝利宣言を行った。ラチラカ大統領は非常事態を宣言し、トアマシナに臨時首都を置き、1国に二人の大統領がいる事態となったが、軍部はラバロマナナ氏を支持し、ラチラカ前大統領は仏に亡命した。

実業家のバックランドを持つラバロマナナ大統領は、民間セクター主導による経済成長を目指し、規制緩和や積極的な外資誘致を行い、2004～2008年は平均5%を超える成長を維持していた。他方、経済成長の格差が広がる一方、強権的な政治手法と自社への利益誘導への疑いなどからラバロマナナ大統領への批判が徐々に高まっていった。

批判の最先鋒となっていたのが、野党指導者でアンタナナリボ市長となったラジョリナ氏(元DJ、放送局経営、当時34歳)で、同市民の圧倒的支持を背景に、大統領の退陣を求めて各地でデモを呼びかけた。2009年に入ると批判集会に2万人が集まり、デモ隊が政府機関へ襲撃、一部暴徒化し、その混乱の中で100人を超える市民が死亡。2月には警備隊がデモ隊に銃撃を行ったことから、大統領への批判が一段と増し、最終的に軍がラジョリナ氏を支持し、軍による大統領府突入に発展。3月17日、ラバロマナナ大統領は軍に権限を委譲し、南アフリカに脱出した。軍が野党指導者ラジョリナ氏に権限を再委譲したことから、ラジョリナ氏が暫定大統領となった(当時の憲法では、大統領選の立候補者の最低年齢は40歳とされていた。その後の改正で35歳に変更。)

次のグラフは、1981年から2012年にかけての実質GDP成長率の推移と政権の変遷を示したものが、政治的な危機から政権交代した時期には、経済活動が落ち込み、マイナス成長となっている。特に2009～2012年のマダガスカルの平均成長率は0.4%にとどまり、同期間のサブサハラ・アフリカ地域の平均の成長率3.9%を大きく下回るものとなった。繰り返される政変にも拘わらず、全土に及ぶ内戦状態とならないのは、穏やかな国民性にも関係しているとも言われている。

(図1) マダガスカルの実質 GDP成長率の推移(1981年～2012年)



3. 国際社会からの圧力と大統領選挙

憲法の手続に則らない形で発足したラジョリナ暫定政権に対して、国際社会は、同政権を承認しない方針をとり、新規の援助を差し控えた。国連事務総長は、軍隊の力を借りて政権を奪取したことを批判する声明を発表。アフリカ連合(AU)、南部アフリカ開発共同体(SADC)は、いずれもマダガスカル加盟資格を停止。AUは、ラジョリナ氏及び軍のトップを含む関係者109人の個人に対し、渡航の禁止、海外銀行における資産の凍結、外交的孤立を内容とする制裁を課した。

その他、米国が米国成長機会法(AGOA)からマダガスカルを適用除外(主要輸出品を支える繊維産業に打撃)とするとともに、人道以外の経済援助を凍結。EUその他のドナー国も既存の援助プログラムを凍結。IMFもマダガスカルとの通常関係を停止した(IMFのミッションの訪問による4条協議も2007年6月以降、6年余り中断)。

一方でSADCやAUをはじめとした国際社会は、民主的選挙による事態の正常化に向けて、マダガスカル政府及び政治関係者と粘り強い交渉を行っていくことになった。開発援助凍結、直接投資の一時休止、観光客の減少が重なり、マダガスカル経済は大きな打撃を受け、ラジョリナ暫定政権は国際機関や先進国の声を無視できなくなってきた。軍部・政治家からの支持の不確実性も高まった(2010年11月の将校20人によるクーデター未遂事件等が発生)。

そのような中、2011年9月以降、SADCの仲介の下、危機打開のためのロードマップに関して、10の政治勢力がこれに署名。野党とのパワーシェアリングを拒んできたラジョリナ暫定大統領も妥協の姿勢を示した。全政治勢力により提出された首相候補から、ラジョリナ暫定大統領は外交官出身のオメール・ベリジキ氏(欧州委員会へのマダガスカル大使などザフィ、ラバロマナナ、ラジョリナの3代の大統領に仕える)を首相に指名。同年11月21日、政党間のバランスを取った国民暫定連合政府が成立した(これを受け、日本政府は暫定政権を承認)。選挙までの間、ラジョリナ暫定大統領は国家元首としてその職に留任することとなった。

国際社会との関係正常化へは、全政治勢力が参加する民主的な大統領選挙の実施が必須とな

ったが、ラジョリナ暫定政府大統領と南アに脱出中のラバロマナナ前大統領との確執が解決に向かう糸口がなく、選挙日程の延期がくりかえされた。SADC の仲立ちによるトップ会談等を経て、2013年1月に入り、ラバロマナナ前大統領の不出馬表明に続き、ラジョリナ暫定政府大統領も不出馬を表明し、大統領選実施に向け前進の兆しが見えた。

しかし、2013年4月末に、ラバロマナナ陣営がララオ・ラバロマナナ夫人を候補者として擁立したこと、フランスから帰国したラチラカ元大統領が要件(立候補前6ヶ月国内に居住)を満たさないものの立候補を表明したことに対抗して、ラジョリナ暫定大統領も自身の出馬を決めるなど混乱に陥った。

EUなど国際社会からの反発も多く、AUとSADCが調停活動を行い、マダガスカルの特選選挙法院は候補者リストを見直し、ラジョリナ暫定大統領、ラバロマナナ前大統領夫人及びラチラカ元大統領を含む全ての違法な立候補者を排除する形で、最終立候補者リストを決定。同年10月25日に大統領選挙を実施することを発表した。

4. 新大統領就任から組閣まで

2013年10月、国際的な選挙監視団の監視の下で大統領選第1回投票が、平和裡に実施された。ラバロマナナ前大統領派政党のロバンソン候補(元スポーツ文化大臣)が第1位(30.89%)、ラジョリナ暫定大統領派の政党のヘリー・ラジャオナリマンピアニ候補(前財務大臣)が第2位となったことから、12月20日に決選投票が行われることとなった。

第1回投票で他の候補に流れた票をいかに集めるかの争いとなったが、1月3日、独立国民選挙委員会(CENI-T)は、ラジョオナリマンピアニ候補(得票率53.5%)が、ロバンソン候補(同46.5%)を押さえて大統領に選出されたと発表。ロバンソン候補側も最終的に結果を受け入れ、1月25日、ラジャオナリマンピアニ大統領の就任式が実施された。

新大統領にとって就任後の最大の課題は、国際社会からも承認されるような首相指名と組閣であったが、ラジョリナ前暫定大統領が自ら首相に就任することを望んでいると伝えられており、その動向が注目されていた。その後、ラジョリナ氏の首相候補辞退表明等の紆余曲折を経て、大統領就任から2ヶ月半がたった4月11日、大統領府は与野党いずれの提案とも異なり、医師で政治的には独立派のロジェル・コ口氏を新首相に指名すると発表し、4月18日にはコ口首相の下、31名の閣僚による新内閣が組織された。テクノクラートで政治色の少ない顔ぶれで、国内も平穏を保っている。戦略資源担当大統領官房大臣のポストが新たに設置され、鉱物資源、石油を含む戦略資源を所管する省で、大統領府と密接な協力のもとで業務を進めていく模様。

5. 国際社会への復帰と経済的ポテンシャル

長い道のりを経て、ヘリー・ラジャオナリマンピアニ大統領の下での新政権がスタートを切った。新内閣発足に関して、EUが歓迎の意を表明し、5年間続いていたマダガスカル政府との直接的な協力停止を10日から遅くとも2、3週間のうちに解除すると発表。我が国も、新規の経済協力再開の初の案件として、マダガスカルに対する無償資金協力「バツタ対策計画(FAO連携)」を発表している。IMFは3月既にマダガスカル政府との関係正常化(2月にミッションを派遣し情報収集)し、世銀も本格的な支援プログラムを

再開した。

新大統領は、1月28日にエチオピアのアジスアババで開催された AU サミットの席で、5年前のクーデターを機に始まった政治的、経済的危機を回復するために、同国に関する国際的な支援国会議を3ヶ月以内に開催することを国際社会に向けて強く要請(AU はすでに同国のメンバー復帰と経済制裁の解除済み。)。その後も、新大統領は、3月に米仏を訪問し、国際機関や政府関係者と会談し、4月初めにはブラッセルで開かれた第4回 EU・アフリカ首脳会議出席するなど、国際社会との関係改善に向け外交の舞台でも努力を続けている。

今後のマダガスカル経済の見通しについては、2013年は政情が不安定であったことや農作物の収穫が不調であったことから、実質 GDP 成長率は2.4%に留まる見込み。2014～2015年は欧州の経済状況が若干回復することや農業生産の回復により、2014年は3.0%、2015年は4.0%の成長が予測されている。インフレ率は食料価格等の上昇等により2013年は5.8%となったが、2014年は6.2%、2015年は6.0%となる見込み。

アンバトビー・プロジェクト等の鉱業プロジェクトの生産の本格化で輸出が伸びる一方、これらのプロジェクトに関連する資本財輸入の減少により貿易赤字が縮小することから、経常赤字は、2013年のGDP比▲4.6%から2017年には▲1.0%に徐々に縮小するものと見込まれている。外貨準備高は、輸入カバー月数で4ヶ月弱を維持するものとみられる。

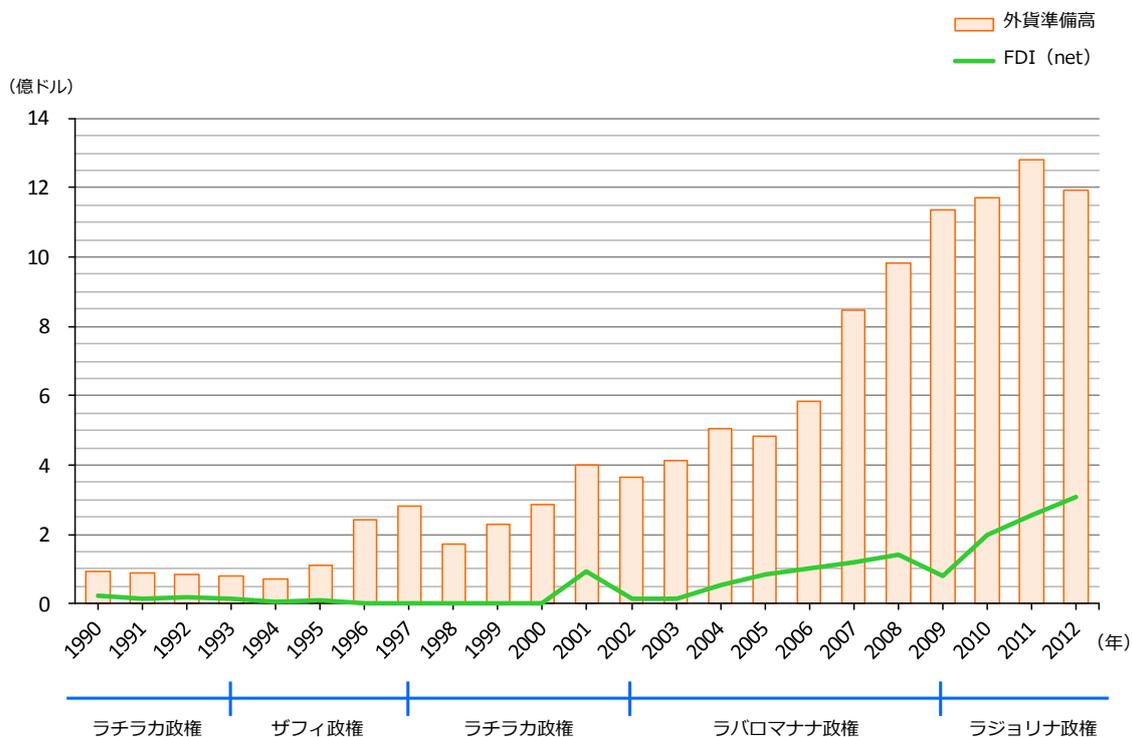
(表 1)マダガスカルの主要経済指標

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
実質経済成長率(%)	0.1	1.5	2.5	2.4	3.0	4.0	4.5	5.0
名目GDP(10億USD)	8.7	9.9	9.9	11.2	11.8	12.7	13.7	14.9
消費者物価上昇率(%)	9.3	10.0	5.8	5.8	6.2	6.0	5.5	5.0
政府収入/GDP(%)	12.2	12.3	11.6	11.0	11.9	12.1	12.4	12.7
政府支出/GDP(%)	13.1	14.0	12.8	12.5	14.1	14.6	13.2	14.7
経常収支/(10億USD)	-0.8	-0.6	-0.6	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1
経常収支/GDP(%)	-8.8	-5.6	-6.2	-4.6	-1.9	-2.2	-1.9	-1.0

出所: IMF

1990年代からの2012年の外貨準備高の推移を見ると、2006年以降、大幅に外貨準備高が増えている。これは HIPC イニシアティブに基づき、2004年10月～11月にかけて IMF、世銀やパリクラブから約15億ドルの債務救済が実施されたこと、ラバロマナナ政権時代に成立した鉱業・石油分野等の案件への外国直接投資が、経済制裁下にあっても実施されたことなどが関連していると考えられる。

(図2) マダガスカルの外貨準備高及び外国直接投資の推移



2013 年秋には、エクソン・モービルが 4 年ぶりにオフショアの油田探査を再開するとの発表を行い、オーストリアのエネルギーグループ OMV Group が石油探査に新たに参入するなど、石油、エネルギー分野への FDI の拡大が見込まれている。ポテンシャルが高いと言われている鉱業だが、インフラの未整備等から開発に至っていないものが多い。2014 年 4 月、JOGMEC とマダガスカルの鉱山省との間で技術関連の人材育成事業及び探査開発の促進のための MOU が署名された。

国際的孤立状況から、国際社会の後押しによって復帰を果たしたマダガスカル。新たな実務派政権は、国内の政治的安定を図りつつ、国際社会と協調して経済復興に取り組んでいくこととなる。我が国企業が参画している大規模プロジェクトもあり、今後とも注目すべき重要な国の一つである。

中小企業支援の現場から ～貿易保険の活用事例のご紹介～

去る4月4日、改正貿易保険法が参議院本会議で可決、成立しました。同法案審議においては、NEXIの中小企業支援に対する質疑や要望が多数寄せられ、改めて中小企業の海外事業展開支援におけるNEXIへの期待の大きさを再認識することとなりました。

そこで、NEXIが実際に中小企業の海外事業展開支援をどのように図っているかについて、貿易保険をご活用いただいている中小企業の4つの事例をご紹介することで、ご参考にしていただきたいと存じます(企業特定を防ぐため抽象的な記述となっておりますのでご了承ください。)

1. 業務用漆器の事例

A社は、NEXIの中小企業輸出代金保険を利用して、東南アジアへ初めて業務用漆器を輸出されました。

輸出品は、高級漆器ではなくプラスチック製の和風食器で、海外の買い手は現地資本の日本食チェーン店でしたが「Made in Japan」に価値を認めて購入に至ったとのことでした。

同様の製品は当然、中国等でも生産可能ですが、ジャパンプランドによって日本からの輸出が支えられていることが良くわかる事例であるとともに、NEXIの貿易保険を活用して初めての輸出を成功させた事例として、紹介させて頂きました。

海外への初めての輸出であったため、経営者は代金決済について非常に不安に思われておられましたが、貿易保険の利用により安心してお取引に至って頂くことができ、NEXIとしてもご紹介いただいた提携地方銀行とタイアップして海外事業展開の後押しができた案件となりました。



2. プラント機器の事例

B社は、NEXIの貿易一般保険(個別保険)を利用して、中東へプロジェクト案件向けにプラント機器を輸出されました。



この事例では、輸出品や輸出方法に特殊な事情があった訳ではありませんが、そもそも海外向けに積極的に事業を展開してきたB社が、従前、貿易保険制度の存在を全く知らず、また、船積み前の期間や船積み後支払猶予期間が比較的長い取引のリスクをカバーする方法を知らなかったという点について指摘させていただきたいと存じます。

B社は、NEXIが業務提携している地方銀行の営業担当者から、貿易保険制度の紹介を受けて初めて貿易保険を知るに至りました。

その後、売上高の相当のウエイトを占める海外向け取引について

貿易保険によるリスクヘッジを講じられ、紹介銀行と NEXI へ感謝のお言葉をいただきました。貿易保険の知名度の低さを痛感するとともに地方銀行との業務提携の意義を感じた事例としてご案内いたします。

3. キッチン雑貨の事例

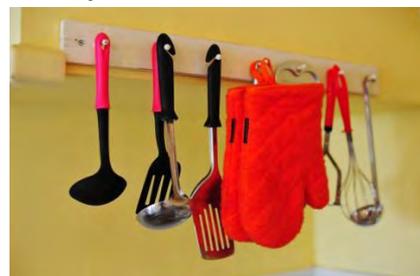
C社は、NEXI の中小企業輸出代金保険を利用して、東アジアへキッチン雑貨を輸出されました。

最近クール・ジャパンでも弁当が取り上げられていますが、この影響からか日本のキッチン雑貨に対する海外からのニーズも旺盛で、アジアのみならず、欧米からも商談があるとのことでした。

C社は従来、輸出先企業の信用力に不安がある場合は必ず前金決済としていましたが、今回の相手方は後払い送金決済を希望されていたため、商談は不成立となるどころでした。

その際に NEXI と業務提携している地方銀行からC社が貿易保険の紹介を受け、NEXI の信用調査を行ったところ、貿易保険の活用により後払い送金決済の対応が図れたため、輸出契約締結に至りました。

このように従来、取引を見送らざるを得なかったケースについて、貿易保険を活用し、販路拡大や売上拡大を図っていただくことができた事例としてご紹介しました。



4. 植物工場の事例

D社は、貿易一般保険(個別保険)を利用して、初めてモンゴルへ植物工場機器一式を輸出されました。海外の買い手は現地のレストランチェーンであり、葉物野菜が無菌状態であり異物の付着が無いこと、もう一つは天候に左右されず新鮮な野菜を安定供給できることを評価しての購入でしたが、後者のニーズにより、寒冷地や酷暑地の諸外国から引き続き商談が持ち込まれているとのことでした。



D社はベンチャー企業であり、輸出経験がありませんでしたが、年間売上に匹敵する輸出を行うにあたって NEXI の提携地方銀行による資金面でのサポート等も得ながら、貿易保険で代金決済に関するリスクヘッジを行い、無事に輸出を成功されました。

NEXI としてベンチャー企業の海外展開支援が図れた事例として、また日本の特殊技術が海外に展開されている事例としてご案内させていただきました。

以上の4つの事例をご案内いたしました。その他にも各地の中小企業から数多くの輸出に関する相談を受けており、その対象品目の幅広さや内容の多様性には驚かされることが数多くあります。

引き続き、NEXI といしましては、中小企業の海外事業展開を支援するために貿易保険の周知と活用のご相談に対する対応を提携金融機関とも協力の上、図って参ります。

各地で技術力・ブランド力を持って海外に挑んでいる中小企業の皆さまにおかれましては、是非とも NEXI の貿易保険をご活用いただき、安心して海外事業にお取り組み頂ければと存じます。

以上

※写真: 事例 4 以外はイメージ画像